

～夢・未来・希望輝く「舞鶴っ子」育成プラン～ 平成29年度 子ども・子育て支援等各事業の進捗状況

育てたい子ども像 : 自分自身を愛し、他の人を愛し生まれ育った地域を愛する「舞鶴っ子」

基本的な政策目標 : 子どもの笑顔と子育ての喜びがあふれるまちづくり

基本的な政策方向 : 1. 子どもの豊かな成長 2. 親子で育つ喜びの子育て 3. 家庭と地域が一体となって進める子育て支援

[重点施策1] 子どもの豊かな育ちを支える環境づくり

[施策の方向性] (1) 豊かなあそび(五感を使った体験)をととした学びの推進

NO.	事業名(計画)	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	幼稚園・保育所(園)における「豊かなあそび」の推進	乳幼児教育ビジョン推進事業	一人ひとりの子どもの豊かな感性、表現力、創造力の芽生えを培う教育・保育を実施するため、五感を使った「豊かなあそび」を主体的に体験できる様々な環境(自然、人、物、事など)づくりに努めます。	8,142	乳幼児教育の質の向上研修 子どもを主体とした保育研修 公開保育4回 グループ研修4回 保幼小中連携研修4回 講演会・報告会の開催2回 研修ニュースレター・ビジョン通信の発行10回 保幼小接続カリキュラム策定会議4回 ※文部科学省調査研究委託事業	舞鶴市乳幼児教育ビジョンの内容を家庭や地域など広く市民にお知らせし、乳幼児期の「豊かなあそび」とした学びに対する理解を深めるとともに、引き続き事業の推進に努めます。	幼稚園・保育所課
		保育委託事業費		1,326,783	保育委託事業 私立保育園13園(内1園分園)及び広域入所分 ↳10/1入所児童数1,298人		
		保育所管理運営経費		374,732	市立3園 10/1入所児童数323人		
		幼稚園一般管理経費		13,380	市立1園 5/1入所児童数61人		
2	地域子育て支援拠点・子育て交流施設等における「豊かなあそび」の推進	子育て支援基幹センター運営経費	乳幼児との望ましいかわり方の普及・啓発に努めます。	5,170	週6日型 利用者数:6,244人	乳幼児期に大切にしたい親子の基本的な関わり方について学ぶ機会の提供に努めます。	子ども支援課
		地域子育て支援拠点運営経費		27,050	・よちよち広場(昭光保育園):週5日型8,677千円 利用者数:7,209人 ・さるなあと(ルンビニ保育園):週5日型8,677千円 利用者数:4,537人 ・ほっと(八島商店街):週4日型 6,038千円 利用者数:3,040人 ・ひまわり(西市民プラザ):週4日型 4,838千円(施設借上料引く) 利用者数:5,508人		
		子育て交流施設管理運営経費(継続)		21,678	週6日型 利用者数:72,224人		
		子育て交流広場管理経費(継続)		278			
3	誰にも優しい、ゆとりとうるおいのある公園整備	都市公園整備事業費	西運動広場を西市街地の都市公園として総合的な整備を行い、市民が気軽にスポーツにふれあう機会を創出します。 市民の憩いの場、レクリエーションや自然とのふれあいの場である都市公園において、安心・安全で利用しやすい公園であるよう、老朽化した公園施設の改築及び更新を行います。	155,300	・伊佐津川運動公園の整備 A=4.8ha ・共楽公園園路舗装更新 A=1,900㎡ L=670m	国の交付金の配分等財源の確保が課題	土木課

[施策の方向性] (2) 幼児期の子どもを主体とした教育・乳幼児期の保育の充実

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課	
1	幼稚園・保育所(園)における教育、保育の充実	公立認定こども園整備事業	0歳児～5歳児の発達を見通した教育・保育を実施し、一人ひとりの子どもの発達や学びを捉えた、質の高い教育・保育の提供を行います。	124,273	整備工事設計業務、建築・機械・電気工事	平成31年4月の開園に向け、引き続き、事業の推進を図ります。	幼稚園・保育所課	
		乳幼児教育ビジョン推進事業		8,142	重点施策(1) 施策の方向性(1)に掲載済			保育士の不足が課題となっており、質の向上に向けて必要な人員の確保にかかる費用の一部を支援します。
		私立保育園運営費等補助金(内、私立保育園保育士研修費補助金)		100	1回開催			
		保育委託事業費		1,326,783	重点施策(1) 施策の方向性(1)に掲載済			
		保育所管理運営経費		374,732	重点施策(1) 施策の方向性(1)に掲載済			
		幼稚園一般管理経費		13,380	重点施策(1) 施策の方向性(1)に掲載済			
2	幼児教育・保育の質的向上	乳幼児教育ビジョン推進事業	保育所(園)では、民間と公立が連携し、保育の質の向上を目的とした研修事業を実施し、公開保育、研修会において、専門家による指導助言を受けています。さらに、幼稚園にも拡充し、幼稚園教諭・保育士のスキルアップを図ります。	8,142	重点施策(1) 施策の方向性(1)に掲載済	文部科学省の調査研究委託を受け、本市の乳幼児教育の推進体制構築に向け、乳幼児教育センター機能やコーディネーター機能の研究を行います。	幼稚園・保育所課	
3	幼保小連携の推進		就学前児童の発達や学びを小学校での学習や生活につなげる、連続性を踏まえた幼保小連携事業を推進します。また、職員相互の連携の充実や研修事業を実施し、0歳～12歳の切れ目ない接続を目指した連携に努めます。			連携による研修事業等の実施を引き続き行うとともに、幼小接続カリキュラムの策定についても、保育者及び教員による研究を行います。	幼稚園・保育所課	
4	保育の質の向上に係る保育士確保支援	保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助金	保育の質の向上を図るとともに、保育の利用者の増加に適切に対応するための加配保育士の配置を支援します。	5,908	加配保育士配置補助金対象箇所数:7箇所	引き続き、加配保育士の配置に要する費用について支援を行うが、全体として必要な保育士確保が課題となっています。	幼稚園・保育所課	
5	特別支援教育・障害児保育の充実	私立幼稚園すくすく育成補助金 保育所発達支援事業費補助金	支援が必要と考えられる子どもの生活や遊びの状況を把握し、適切な保育環境の整備や支援を行うなど、子どもに応じた保育を提供し、健全な発達を支援します。	51,809	私立幼稚園すくすく育成補助金対象箇所数:7箇所 保育所発達支援事業費補助金対象箇所数:9箇所	引き続き支援の必要な園児の成長・発達を支援するとともに、安全を確保しながら集団生活が送れるよう発達支援員の配置に要する費用について支援します。	幼稚園・保育所課	
6	私立幼稚園保育料の軽減	私立幼稚園就園奨励費補助金	幼稚園での教育を希望する保護者の保育料の負担軽減を図ります。	161,443	対象者数:1,204人	今後も国の制度を踏まえ、幼稚園における保育料の負担軽減を図ります。	幼稚園・保育所課	
7	私立幼稚園教育の振興支援	私立幼稚園教育振興費補助金(内、私立幼稚園教育振興費補助金)	私立幼稚園における教育の充実を図るため、質の向上を図る取り組みを支援します。	520	研修を2回開催	私立幼稚園における教育の充実を図るため、引き続き質の向上を図る取り組みを支援します。	幼稚園・保育所課	
		私立幼稚園教育機器整備費補助金		100	1園			
		私立幼稚園特色ある幼児教育推進事業費補助金		1,307	3園			
		教育研究助成費補助金		105	特別支援に係る各研修			

[施策の方向性] (3) 生きる力の育成に向けた教育環境等の整備

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	学力の充実と向上	夢チャレンジサポート事業費	子どもたちの夢を育み、その夢の実現を支え、将来、社会に貢献できる人材を育成するために、夢講演会の開催や学力向上に向けた取り組みを行います。	24,386	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校で各学年統一の学力診断テストを実施。 ・英語検定にチャレンジする生徒に検定料を支援(受験者数:708人、合格者数:540人)。 ・将来の夢を考えるきっかけとするため、外部講師による夢講演会を実施(全中学校実施9公演)。 ・各中学校における学力向上や教職員の資質向上等の取組、各学校の特色ある教育活動を支援した。 ・学習サポーターを13名配置し、学力診断テスト等の結果を活かした個に応じた効果的な学習指導を実施。 ・配信サービスを利用した個々の学習課題に応じた学習用プリントを作成し学力の向上を図った。 	(課題) 全ての生徒が将来の夢や目標を持つとともに、その実現へ向け学習意欲を高めることが必要である。 (今後の方向性) 引き続き各事業を実施していくとともに、市統一学力診断テストにより学力定着状況を把握し、指導改善に活かし、学力向上を図る。	学校教育課
2	豊かな心の育成	特色ある教育活動支援事業費補助金	地域人材等の活用した特色ある教育活動を支援するとともに、地域と学校の連携・協力による職場体験や世代間交流、農業体験、伝統的文化活動など、多様な教育活動を推進し、豊かな心の育成を図ります。	6,997	総合的な学習の時間、体験活動、野外活動、クラブ活動、部活動等において、地域の方々の協力のもと特色ある教育活動の支援を実施。 小学校5年生の野外活動、6年生の引揚記念館での「ふるさと学習」、中学2年生の職場体験など、特色ある教育活動を通して、ふるさと学習の推進を行うとともに、豊かな人間性の育成を図った。	(課題) ふるさと学習に協力いただける幅広い地域人材の発掘が必要。 (今後の方向性) 「豊かな人間性」を育てる「心の教育」の充実を図るため、引き続き学校現場のニーズに応え、特色ある教育活動を支援していく。	学校教育課
3	健やかな身体の育成		健康な生活習慣や食習慣の確立による健やかな心身の育成を図ります。				
4	小中一貫教育の推進	小中一貫教育推進事業(継続)	学力の向上と学校生活への適応に向け、小学校と中学校の円滑な接続と義務教育9年間を見通した教育を目指し、小中一貫教育を進めます。	6,850	市内7中学校区のうち、4中学校区をモデル校区に指定(28年度 城北・加佐、29年度 青葉・和田)、2名の指導主事による指導・助言や小小・小中連携事業に伴う移動手段の手配、モデル校区リーフレットの作成のほか、30年度の全市導入に向け、未導入の3中学校区(白糸・城南・若浦)で保護者説明会等を開催した。	小中一貫教育の教育的効果が目に見える形で現れるよう、導入校区の成果や課題を把握・整理し、取組みを改善していく必要がある。 平成30年度からの全市導入後も、小中一貫教育の取組が形骸化することのないよう、児童生徒・学校・地域の実情等を踏まえながら、市教育委員会としてサポート体制の充実等を図り取組を推進していく。	教育企画課
5	いじめ防止基本方針に基づきいじめ対策の推進	いじめ・不登校対策経費	舞鶴市いじめ防止基本方針に基づき、いじめを絶対に許さない決意のもと、社会全体で子どもを守るとともに、各学校においては、いじめの防止、早期発見、早期対応のため、組織的な取り組みを行います。 また、いじめ相談室が学校の支援・指導を行います。	18,457	6月・12月に「いじめアンケート調査」の実施による実態把握及び必要な指導や支援を実施。 いじめの早期発見・早期対応のため、いじめ相談ダイヤルカードの配布。 いじめ相談件数は、電話相談53件、来所相談13件。	(課題) 人間関係づくりに時間を要し、また個々の状況に応じた対応が必要なため、経験豊かな相談員が児童生徒と信頼関係を築く中で取り組む必要がある。 (今後の方向性) 明日葉やいじめ相談室の活動を通して、不登校の解決といじめ相談の充実を目指す。また、学校でいじめや嫌なことがあっても先生や友達に相談できない子どもたちや、子どものことで悩んでいる保護者に対し、1人で悩まずに電話相談できる体制の充実を図る。	学校教育課
6	学校における不登校対策の推進		不登校の未然防止に向け、学校での心の居場所や、絆づくりに努めるとともに、各学校に不登校対策担当の教員を明確に位置付け、不登校の児童・生徒にきめ細かく柔軟な対応を組織的に取り組みます。		担任等による家庭訪問の実施やその対策等、各学校において組織的な対応を実施。		
7	教育センター「明日葉」の運営		教育支援センター「明日葉」を中心に不登校解消のための取り組みを進めるとともに、カウンセラー(臨床心理士)を配置し、困難事例に対応します。		子ども相談員3名、臨床心理士1名による相談業務を実施。適応指導、学習指導、訪問支援、教育相談等のチャレンジアウトドアライフ事業の実施(延べ20名参加)。		
8	学校保健の充実	児童・生徒健康管理経費	児童生徒の健康診断、環境衛生、応急処置などの健康管理と保健指導や保健学習などの健康教育活動を通して健康に生活していく能力の育成に努めます。	46,924	<ul style="list-style-type: none"> ・市立幼稚園、小・中学校における身体・歯科検診、検尿・ぎょう虫検査などを実施。 ・市立幼稚園、小学校においてフッ素洗口を実施。 ・小学校新入学児童に対する健康診断を実施。 	(今後の方向性) 引き続き、児童生徒の健康管理や健康教育活動を通して、健康に生活していく能力の育成に努める。	学校教育課

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
9	より豊かな学校給食の充実	学校給食運営経費 (小学校・中学校)	児童・生徒の健全育成のため、食育を推進するとともに、安心安全で魅力のある学校給食を進めます。	404,283	・小・中学校で給食を実施した。 ・小学校児童数4,423人、中学校生徒数2,264人(29.5.1現在) ・小学校においては、地場産物の舞鶴のさかな、万願寺甘とう等についての食育授業や、ウズベキスタン料理を取り入れ、舞鶴との関わりを学習。 ・中学校においては、「食育だより」を毎月1回発行。	(課題) 年々増加するアレルギー児童・生徒の除去食等の確実な対応と中学校での食育指導の充実が課題である。	学校教育課
10	信頼される学校づくり	—	オープンスクールや学校評価制度を充実するとともに、中学校区ごとに共通した目標を掲げ、その実現につとめます。	—	・10/28～11/5をオープンスクールウィークとして、各小・中学校において保護者や地域の方が学校へ来ていただけるよう授業参観や行事等を実施(参観者:8,077人)。 ・各小・中学校における学校アドバイザーを委嘱し、地域とともにある学校づくりを推進した。	(今後の方向性) 各学校でオープンスクールウィークの実施期間を決め、学校の教育活動や運営状況を家庭・地域に積極的に情報発信を行う。	学校教育課

[施策の方向性] (3)生きる力の育成に向けた教育環境等の整備

11	学校と家庭・地域の連携強化	—	地域社会全体で子どもと学校を支える仕組みづくりとして、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の取組みを推進します。	—	平成28年度に小中一貫教育を導入した2中学校区(城北・加佐)の全小・中学校にコミュニティ・スクールを設置し、地域・保護者が一体となった特色ある学校づくりを推進することができた。 また、2中学校区(青葉・城北)に学校支援地域本部を設置し、学校と地域が一体となり子ども達を育てていく体制を整えることができた。	本市では、小中一貫教育を導入した翌年度にコミュニティ・スクールを設置することとしており、学校や地域の実態を考慮しながら、コミュニティ・スクールの円滑な設置を進めていく。 また、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の運営を継続・発展させるため、活動に対する支援を継続して行う。	教育企画課
12	学校施設の整備	施設整備事業費(小学校費・中学校費)	経年により生じている施設の劣化・損傷部分を改修する工事や施設の機能を強化・改善する工事を行い、教育上の適切な環境整備を図ります。	131,698	・校舎屋上防水改修工事(明倫小・倉梯第二小・城北中) ・体育館屋根の塗装他修繕工事(志楽小・城北中) ・冷暖房設備増設(倉梯第二小給食室・城南中通級指導教室) ・安全点検・点検に伴う器具の更新等(防火シャッター点検・消火栓ホース取替・避難救助袋取替) ・その他各校改修工事及び修繕(366件)	今後、経年劣化していく学校施設が増加するため、市全体の取組である市有建築物の点検マニュアルに沿って施設点検を行い、不具合箇所を早期発見することで、最小限のコストで健全な状態の維持に努めます。	教育総務課
		校舎等改修事業費(小学校費・中学校費)	老朽化した施設の大規模な改修や補強、機能向上等を実施し、安全で快適な教育環境を提供します。	313,406	・校舎の大規模改修工事(城南中学校(北舎)) ・体育館の大規模改修工事(倉梯第二小学校)	大規模な改修を実施する際は、国の動向に合わせ、事業計画の見直しや財源の確保を検討しながら遂行します。	教育総務課

[重点施策2] 家庭における子育て力を高める取り組みの推進

[施策の方向性] (1)子育てに関する学びの充実

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	地域子育て支援拠点事業	子育て支援基幹センター運営経費	親同士が交流する場を提供するとともに、子育てについて気軽に相談したり学べるよう、子育て講座の開催や子育て支援者研修会を開催します。	5,170	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載	子育てに不安感を持ちながらも一人で悩んだり、交流の場に参加しにくい保護者も多くあることから、様々な関係機関や地域が、連携をさらに密にして、地域の中で子育てに不安を持っている世帯を把握し、保護者が子育てについて学ぶ機会の創出に努めます。	子ども支援課
		地域子育て支援拠点運営経費	子育てについて学べるよう、子育て講座の開催やわかりやすい子育て関連情報を提供します。	27,050	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載	気軽に利用しやすい環境を作り、その中で保護者が子育てについて学ぶ機会の創出に努めます。	
		子育て交流施設管理運営経費	子育て中の親子が気軽に集い、あそびをととして交流する場を提供するとともに、家庭での「豊かなあそび」のプログラムや子育て関連情報を提供します。	21,678	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載	気軽に利用しやすい環境を作り、一緒に遊ぶ中で、保護者が子育てについて学ぶ機会の創出に努めます。	
2	子育て講習会開催事業	子育て支援基幹センター運営経費	保護者を対象に、子どもとの良好な関係づくりや子育てのストレス軽減につながるよう、子どもの発達を促すためのスキル等を学べる講習会を開催します。	—	ひよこひろば 6回 91組 あかちゃんひろば 12回 215組 おやこひろば 6回 105組 まなびのひろば 1回 42人	より多くの方が、子育てについて学べるよう、利用しやすい内容や、情報提供に努めます。	子ども支援課
3	子育て支援関係者研修事業	子育て支援基幹センター運営経費	子育て支援関係者に現代の子育てに対する理解を深め、より良い支援者になるための資質向上と人材育成を行います。	5,170	子育て支援者研修 1回 82人	より多くの方が学べるよう、研修しやすい内容や、情報提供に努めると共に、ネットワークの構築に努めます。	子ども支援課
4	高校生と乳幼児親子とのふれあい交流事業	子育て支援基幹センター運営経費	これから親になる高校生が、乳幼児や子育て中の親との触れあいを通じて、子どもに対する愛着や生命の尊さを感じ、将来結婚し、子どもを産み育てたいと思える機会を創出するとともに、子育て支援の現状等について学ぶ機会づくりを行います。	—	東舞鶴高校1年生・家庭科授業への参加 学生 185人 親子 45組(94人) 舞鶴工業高等専門学校5年生・保健体育科授業への参加 学生 87人 親子 24組(52人)	高校生が、子育て支援授業や親子との交流を通して命の大切さに気付いたり、乳幼児との具体的な関わり方を知る機会とし、中丹東保健所・市内の5子育てひろばと協働での実施を目指します。	子ども支援課
5	「家庭の日」の啓発	舞鶴子ども育成支援協会補助金	子どもの健やかな成長にとって家庭の果たす役割は重要であることから、毎月第4日曜日を「家庭の日」として提唱し、家庭を振り返り、家族の絆を深める普及活動を行います。	—	平成29年11月5日(東地区・ラホール) 平成29年11月26日(西地区・えびす市・真名井、平野屋商店街) 舞鶴子ども育成支援協会会員が、家庭の日を促進するチラシやティッシュを市民に配布し啓発を行った。	各地域で各関係団体が行う行事等における更なる普及活動に取り組みます。	子ども支援課

[施策の方向性] (2)子育てに関する情報提供・相談体制の充実

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	子ども総合相談センター (子どもなんでも相談窓口)	子ども総合相談センター運営経費	6人の相談員を配置し、0歳から18歳までの子どもに関する様々な相談に対応しています。 また、児童虐待や要保護ケースに対応するための地域ネットワーク組織である舞鶴市要保護児童対策地域協議会の調整機関の役割も担っています。	15,435	○平成28年7月4日に中総合会館に移転。子ども総合相談センター、保健センター、子育て支援基幹センターの3つが一体となり、子育て世代包括支援センター機能を持つ「子どもなんでも相談窓口」を開設し、妊娠期から18歳までの切れ目のない支援を実施しています。 ○相談受付件数 527件 ○相談対象者の内訳 ・就学前190件(36.1%) ・小学生199件(37.8%) ・中学生78件(14.8%) ・高校生45件(8.5%) ・その他15件(2.8%) ○527件の内、児童虐待に関する相談は229件で、全体の43%	相談に対する適切な対応と支援が迅速に行えるよう、相談員の専門性向上に努めるとともに、関係機関との情報共有と連携の更なる強化に努めます。 また「子どもなんでも相談窓口」の市民への周知に努め、誰もが利用しやすい窓口を目指します。	子ども支援課
		子どもなんでも相談窓口整備事業	子ども総合相談センターの中総合会館への移転改修に伴う整備を行いました。 (カウンター設置、カーペット敷設、LAN及び電気配線設置、看板及び案内サイン設置など)	0	H29年度整備なし	整備予定なし	
2	地域子育て支援拠点事業	子育て支援基幹センター運営経費	子育てについての相談やより個別ニーズに合わせた地域の子育て支援情報の提供を行うとともに、子育て支援関係団体が、さらに連携強化できるよう交流の機会づくりに努めます。	5,170	日常相談 250件 気になる相談 114件	当事者目線の寄り添い型支援を心掛け、必要な子育て支援施策につなぐことができるようにする。又、市民にわかりやすく、利用しやすい情報提供に努めます。	子ども支援課
		地域子育て支援拠点運営経費	子育てについての相談や子育て関連情報の提供等を行います。	27,050	気になる相談数 基幹センター 114件(再掲) さるなあと 34件 よちよち広場 33件 ひまわり 112件 ほっと 82件 あそびあむ 53件 6拠点合計:428件	相談しやすい環境づくりを心掛けると共に、市民にわかりやすく、利用しやすい情報提供に努めます。	
		子育て交流施設管理運営経費		21,678	気になるケース 53件(再掲)		
3	子育て応援情報サイト「そよかぜネット・まいたん」	子育て支援基幹センター運営経費	各種子育て支援サービスや制度のお知らせ、子育て中の親子を対象としたイベント情報、子育て応援団体の紹介など、子育て支援に関するあらゆる情報を整理しタイムリーに発信します。	5,170	平成29年度アクセス数:84,132 ユーザー数:16,374 平成23年度～ 総アクセス数:374,834 総ユーザー数:80,088	子育て支援サービス情報を、市民にわかりやすく、よりタイムリーな情報提供に努めます。	子ども支援課

[施策の方向性] (3)子育て世帯の交流の場の充実

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	地域子育て支援拠点事業	子育て支援基幹センター運営経費	乳幼児とその保護者の総合的な支援を図るため、親同士が気軽に交流できる場や子育てサークルの育成等に努めます。	5,170	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載	交流の場を知らなかったり、また、子育てに不安感や孤独感を感じながらも交流の場に参加しない保護者もあり、孤立してしまいがちな家庭が潜在する。そのような親子も参加しやすい内容の検討や、わかりやすい情報の提供に努めます。	子ども支援課
		地域子育て支援拠点運営経費	乳幼児とその保護者が、地域の多様な世代と交流ができるよう、地域団体と連携して、地域での子育て支援活動に積極的に取り組みます。	27,050	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載	交流の場を知らなかったり、また、子育てに不安感や孤独感を感じながらも交流の場に参加しない保護者もあり、孤立してしまいがちな家庭が潜在する。そのような親子も参加しやすい内容の検討や、わかりやすい情報の提供に努めます。	
		子育て交流施設管理運営経費	子育て中の親子同士をはじめ、多世代のいろんな人が気軽に集い、遊びをとおして交流できる施設として、利用しやすい施設運営に努めます。	21,678	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載	まだ利用されていない子育て世帯をはじめ地域の方々にもっとご利用頂けるよう、多世代が集える工夫や、わかりやすい情報提供に努めます。	

[重点施策3] 安心して産み育てられる環境づくりの推進

[施策の方向性] (1) 妊娠期・出産前後の支援の充実

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	不妊・不育治療給付	不妊・不育治療給付費	不妊・不育治療を受ける夫婦が負担する医療費の助成を行うことにより、子を希望する夫婦への支援を図ります。	2,486	保険診療:130件 1,577,615円 人工授精:42件 679,508円 不育症(保険内)治療:2件 28,921円 不育症(保険外)治療:1件 200,000円 助成実人数:93人	H29年度から不育治療の保険診療外についても助成を拡充し、それについて1件の助成実績がありました。今後も、不育治療を受ける夫婦の負担軽減支援を図ります。	保険医療課
2	妊婦健康診査	妊婦健康診査事業費	妊婦の健康管理と健診費用負担の軽減のため、妊婦健康診査受診票を交付します。	49,533	基本検査(問診・診察、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導) 6,696回 追加検査(血液検査、超音波検査、免疫検査、HIV抗体検査、子宮頸がん検査等) 7,469回	妊婦の健康管理の向上を図るため継続して実施します。	健康づくり課
3	妊婦相談	妊娠出産包括支援事業費(新規)	母子健康手帳の交付時や電話、訪問等により随時相談に応じます。	775	○母子健康手帳交付時の相談件数:630件 ○助産師相談:月1回の来所相談と随時の電話相談 <件数>来所 延42件 電話 延179件	妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を充実させるため、来所や電話、訪問による相談を継続します。	健康づくり課
4	母子栄養強化事業	母子栄養強化事業費	低所得階層の妊産婦及び乳児(該当要件あり)に対して、牛乳・粉ミルクを給付するとともに、経済的にリスクのある妊産婦の支援につなぎます。	115	<事業該当者> H29 4名 H28 6名	母子の心身の健全な育成を図るために実施して来ましたが、申請数の減少に伴い、平成30年度から新規の受付は終了し、29年度申請受付分のみ実施します。今後は、健診や相談事業の中で、栄養指導などフォローしていきます。	健康づくり課
5	産褥入院	妊娠出産包括支援事業費(継続)	出産に係る退院後、さらに保健指導を必要とする母子に対し医療機関等への入院費用の一部を助成します。	0	<事業該当者> H29 0名 H28 1名	産後の母子の健康確保と育児支援を充実させるため、平成30年度から事業名を「産後ケア事業」に改め、宿泊型の他に新たに日帰り型も加えて実施します	健康づくり課
6	妊産婦歯科健康診査	妊産婦歯科健康診査事業費	歯周病にかかりやすい妊産婦の口腔の健康を保持増進し、早産や低体重児出産、むし菌の母子感染等の予防を目的に歯科健康診査を1回実施します。	757	市内の歯科医療機関で実施。 <受診者>210名(受診率33.0%)	受診率アップ(40%目標)とともに、定期歯科健診率の増加や、効果的なブラッシング習慣の定着を働きかけます。	健康づくり課
7	育児準備教室	妊娠出産包括支援事業費(拡大)	初産婦と夫に対して妊娠中から育児に対する意識を高め父親の育児への協力体制をつくることを目的に沐浴実習や妊婦体験等を実施します。	233	○もうすぐパパママ教室(月1回日曜日) <内容>沐浴実習、妊婦体験、栄養・制度の話 <参加人数>299名(夫婦参加142組) ○妊婦教室(年6回) <内容>栄養・歯科指導、妊婦同士や先輩ママとの交流 <参加人数>35名	父親の妊娠・出産・育児における協力体制や、妊婦の不安軽減と仲間づくりを支援するため、育児準備教室を継続して実施します。	健康づくり課
8	妊産婦・新生児・未熟児訪問指導	妊産婦・新生児訪問指導事業費	助産師等が訪問を行い、妊婦・産婦・新生児・未熟児への育児に関する助言や保健指導を実施し、必要に応じて関係機関と連携し継続的な支援を実施します。	3,077	助産師等が訪問指導を実施。 <訪問実人数>妊婦 5件 産婦 601件 未熟児 60件 新生児 31件 乳児 510件	児の状況だけでなく、妊産婦の精神面の援助等訪問を必要とする件数が増えており、全出生児に電話して相談に応じるとともに新生児訪問等につなげます。	健康づくり課
		未熟児養育医療費	身体の発育が未熟のまま出生した乳児に対し、正常児が出生時に有する諸機能を得るために必要な入院療育の給付を行い、乳児の発育・発達と保護者が安心して育児ができるための支援を図ります。	4,264	給付実人数:27人 給付延件数:57件 給付額:4,261,953円 審査支払手数料:2,439円 保護者負担額:9,600円(歳入)	事業を安定的に継続実施していきます。	保険医療課
9	こんにちは赤ちゃん訪問	こんにちは赤ちゃん事業費	生後4か月までの乳児のいる家庭を全て訪問し、子育ての不安や悩みを聞き、必要な情報提供や養育環境等の把握を行い、今後も支援が必要な家庭に対しては、関係機関との連携をとり適切な支援につなげます。	1,290	訪問件数:575件 訪問率:約88.8%(平成30年6月現在)	産後の育児不安や子育ての孤立化を防ぎ、誰もが、地域に見守られている安心感が持てるような、よりよい訪問に努めます。	子ども支援課
10	利用者支援事業	利用者支援事業費(拡大)	子どもや保護者の身近な場所に、教育・保育施設や地域の子ども・子育て支援事業についての情報提供や必要に応じ相談・助言等を行うとともに関係機関との連絡調整を行い、子育て家庭が適切な施設や多様な事業を円滑に利用できるよう支援します。	人件費	基本型(子育て支援基幹センター):114件 母子保健型(保健センター):852件	27年度～基本型 28年度～基本・母子保健一帯型 7月からは18歳までの相談体制を集約したワンストップ窓口「子どもなんでも相談窓口」を開設。今後もスムーズな連携を行うとともに、本事業の広報・周知を図る。	子ども支援課

[施策の方向性] (2)母子の心身の健康の保持・増進

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	乳幼児健康診査	乳幼児健康診査事業費	3か月・10か月・1歳6か月・3歳児健診を実施し、子どもの心身の発育や育児状況、歯科疾患の有無、親の健康状況、予防接種の接種状況などを把握し、安心できる子育てを支援します。	10,799	<受診者数・受診率> 3か月児 :631名(96.5%) 10か月児 :634名(96.2%) 1歳6か月児 :659名(97.9%) 3歳児 :700名(97.6%)	引き続き健診未受診者の全数把握に努めるとともに、健診の効果的なあり方を検討し、健診後のフォロー体制の充実に取組みます。	健康づくり課
2	予防接種	予防接種事業費	B型肝炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・四種混合・BCG・麻しん・風しん・水痘・日本脳炎等の予防接種を実施するとともに勧奨を促進します。	229,125	<接種者数> 延16,111名 乳幼児:ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、BCG、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎 学童:二種混合・日本脳炎・子宮頸がん	今後も予防接種の動向に注意しながら、定期接種の接種率の向上と、安全で効果的な接種が行えるよう医療機関との連携や保護者への啓発に努めます。	健康づくり課
3	歯っぴースマイル教室	子どものむし歯予防事業費	むし歯予防を目的として2歳と2歳6か月児に対し、歯科健診・フッ素塗布やブラッシング指導を実施します。	1,585	<2歳児> 受診者数344名 フッ素塗布342名 <2歳6か月児> 受診者数273名 フッ素塗布271名	フッ素の効果をしっかり理解してもらい、自ら予防に努めることができるよう支援する。習慣化や継続ができるよう関心を高めます。	健康づくり課
4	幼児むし歯予防教室		正しいブラッシングや予防習慣を身につけるため、市内の幼稚園や保育園等においてブラッシング指導や希望園においてフッ化物洗口を実施します。	487	<保育所・幼稚園> ブラッシング指導12園 543名 フッ化物洗口 11園 512名 <サークル等団体分> ブラッシング指導 2回 96名	各園からの指導への要望も強く、今後も事業を継続していくが、フッ化物洗口も併せ、園と連携を保ちながら毎日の習慣として取り組めるよう支援します。	健康づくり課
5	離乳食・幼児食教室	母子健康相談指導事業費	発達段階に応じた離乳食が順調に進むよう、また、栄養・食の大切さを学ぶことを目的に実施します。	21	○離乳食教室 年12回 318名(保護者169名、乳児149名) ○幼児食教室(幼児ばくばくミニ講座) 年8回(幼稚園8か所、ひろば1か所) 保護者265名	離乳食教室は、実演・体験を通し不安なく順調に進めるよう指導を継続し、幼児食については、平成29年度から幼稚園等に栄養士が出向いて保護者にミニ講座を行い食育の啓発に努めています。	健康づくり課
6	健やか育児相談・電話相談		就学までの乳幼児を対象に、保健師・栄養士・歯科衛生士による育児相談を実施します。	121	○健やか育児相談:月1回来所にて実施 <相談件数>延321件 月平均27件 ○育児電話相談 <相談件数>208件	健やか育児相談は乳児の体重増加や離乳食等、成長や健康に関する相談が多く、育児不安や悩みを解消し健やかな成長と子育て支援に努めます。	健康づくり課
7	乳幼児の訪問指導	-	健診の未受診や、経過観察が必要な乳幼児を対象に訪問による保健指導を実施します。必要により医療機関や保育所等の関係機関とともに継続的な支援を実施します。	-	<訪問指導件数> 乳児 55件(延 67件) 幼児 239件(延339件)	今後も支援が必要な児とその保護者に対して適切な時期に保健師等が訪問し、関係機関と連携をとりながら継続して支援します。	健康づくり課
8	妊産婦歯科健康診査	妊産婦歯科健康診査事業費	早産や低体重児出産、むし歯菌の母子感染等予防を目的に妊娠中から出産後1年間までの期間に1回実施します。	757	市内の歯科医療機関で実施。 <受診者>210名(受診率33.0%)	受診率アップ(40%目標)とともに、定期歯科健診率の増加や、効果的なブラッシング習慣の定着を促進します。	健康づくり課
9	心の健康相談	健康づくり推進事業費	子育ての悩みや、うつ・育児不安等について、臨床心理士が個別相談に対応し、必要な支援につなげます。	468	<実施回数> 10回 <利用者数> 13名(延21名)	女性の子育てや夫婦関係に関する相談が多く継続利用もありますが、利用者は減少しています。府や市の相談事業や市内医療機関等も充実したことから、29年度で当事業は終了し、今後は随時相談に対応すると同時にカウンセリングの必要な場合には関係機関を紹介していきます。	健康づくり課

[施策の方向性] (3)健康に育つための取り組みの推進

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	子育て支援医療費助成	子育て支援医療助成費	中学生までの子どもの医療費助成を行うことにより、子育て世代の経済的負担軽減し、子どもの健康の保持・増進を図ります。	235,069	平均受給者数:10,245人 医療給付費:117,379件 227,147,861円 審査支払手数料:113,643件 7,540,891円 事務費:379,964円	事業を安定的に継続実施していきます。	保険医療課
2	子どもの救急電話相談の普及啓発	舞鶴地域医療推進協議会事業費補助金:地域医療情報発信・啓発	通常の診療時間内での受診の啓発を図るとともに、夜間・休日に子どもの急な体調不良への対処方法や医療機関への受診の判断などに役立てていただくための電話相談(＃8000)の普及啓発に努めるなど、小児科医師などの負担を軽減するための啓発に努めます。	460	子どもの急病対処法冊子内容更新、改訂(5,000部) ⇒幼稚園、保育所の全保護者への配布 ⇒乳幼児健診時に配布 ⇒お医者さんマップへ電話相談掲載 ⇒ホームページへ急病対処法掲載	引き続き広報紙等も活用し通常の診療時間内での受診の啓発を図るとともに、電話相談の普及啓発に努めます。	地域医療課
3	お医者さんマップの作成	舞鶴地域医療推進協議会事業費補助金:地域医療情報発信・啓発	必要な時にまずは身近な医療機関に受診できるように医療機関の診療科目や診療時間、場所などの情報をマップで紹介します。	125	お医者さんマップの内容更新、改訂(6,000部) ⇒医療機関や市内公共施設等に配布 ⇒ホームページへ掲載	医療機関の診療科目や診療時間などを紹介し、「かかりつけ医」を持つことの大切やコンビニ受診を控えることなどについて、広報紙等も活用し市民啓発に努めます。	地域医療課
4	「かかりつけ医」を持つことの普及・啓発	舞鶴地域医療推進協議会事業費補助金:地域医療情報発信・啓発	日ごろの健康管理や急な体調不良の際の診療など、安心して生活するために「かかりつけ医」を持つことの大切さなどについて普及啓発を進めます。	127	ホームページ、広報紙へ掲載	引き続き「かかりつけ医」を持つことの大切さなどについて、広報紙等も活用し市民啓発に努めます。	地域医療課

[重点施策4] 配慮が必要な子どもと家庭への支援の充実

[施策の方向性] (1)成長や発達に支援が必要な子どもの施策の推進

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	のびのび教室・すくすく教室・にこにこルーム	発達障害児支援事業費	言葉の発達や行動面に課題のある子どもが、小集団の中で様々な遊びの楽しさを経験するとともに、保護者が、親子で遊ぶ機会を通じてかかわり方や遊ばせ方を学べる教室を開催し、就園につなげる取組みの充実に努めます。	311	○のびのび教室 概ね1歳6か月～2歳6か月児、年22回 5回シリーズ 実47組(延147組) ○すくすく教室 2歳6か月～就園まで、年11回 5回シリーズ 実21組(延61組)	健診後のフォローや早期支援の場として定着していますが、教室終了後は就園する児も多く、関係機関との連携に努めます。	健康づくり課
2	「にじいろ」個別支援システム	発達障害児支援事業費	年齢に応じた成長と発達の視点から支援が必要な乳幼児の早期発見、早期支援のため、専門スタッフで構成する個別支援検討会議委員が幼稚園保育所を巡回し、発達支援やクラス運営に関して助言を行います。また、発達支援員配置についての意見を行います。		申請人数、助言人数:193名 巡回日数:57日 個別支援検討会議:9日	就学先への移行支援を目的として、H28年度から試行的に小学校への巡回訪問を継続実施。教育委員会と連携し、移行支援に必要なツールやシステムの構築など切れ目のない支援に努めます。	幼稚園・保育所課
3	発達支援ファイルの普及啓発	発達障害児支援事業費	関係機関や保護者などが子どもの成長に関する情報を記録した発達支援ファイルを保護者に渡すことにより、子どもの成長や発達の記録を途切れることなく管理できるように支援します。		配布数:62冊 配布対象者:さくらんぼ園・小学校・こども療育センター(医師)が必要と判断された方、他希望者		幼稚園・保育所課
4	発達支援研修(リーダー・ソーシャルスキルトレーニング研修)	発達障害児支援事業費	<発達支援リーダー研修> 発達障害児支援に関して一貫した技術習得等を図るための研修会を開催し、保育所幼稚園に中心的役割(コーディネーター等)を担う人材を育成します。 中丹東保健所・京都府保育協会・舞鶴市の共催。 <ソーシャルスキルトレーニング研修> 子どもの社会性を育むために開発されたソーシャルスキルトレーニング技法を各園が学び、実践するために支援します。 中丹東保健所・舞鶴市の共催	1,500	<発達支援リーダー研修> 参加申込人数:59人(市内枠24人) 市内保育園:民間11人、公立3人 市内幼稚園:私立7人 ※全3回受講した参加者に修了証を発行し、参加費の1/2を補助 ・修了証交付人数:53人 (市内18人) (市内内訳:保育園民間11人、公立3人、私立幼稚園4人) ・参加費の1/2補助の対象園:15園(公立以外) <ソーシャルスキルトレーニング研修> 平成29年度実施園:舞鶴幼稚園(4歳児18名) 園内研修(2回) プログラム実施・指導(2回)	市内の幼稚園、保育園がより発達障害を理解し、適切な支援が行えるよう、引き続き研修を企画し、スキルアップを図るよう努めます。 今後も関係機関等との交流会や合同研修会、システム構築等を行い、スムーズな移行に努めます。	幼稚園・保育所課
5	舞鶴子ども発達支援施設さくらんぼ園の運営の支援	障害児通園事業費補助金	社会福祉協議会に補助金を交付し、舞鶴こども発達支援施設さくらんぼ園が担う障害児通所支援事業を支援します。	20,845	職員:15人 開園日数:12.2人/日 開設日数:232日	舞鶴市社会福祉協議会、舞鶴こども発達支援施設さくらんぼ園と連携し、引き続き障害児通所支援事業に取り組みます。	子ども支援課
6	発達相談	発達障害児支援事業費	1歳半や3歳児健診の受診者のうち精神面で精密検査や経過観察を要する子どもの発達検査とそのかかわり方についての育児相談を実施します。	114	○児童相談:児童相談所による発達検査と相談。 <相談件数>年6回 実15件(延15件) ○おひさま相談:臨床心理士等による発達検査および助言指導 <相談件数>年8回 実19件(延19件)	今後も精神面でフォローが必要な幼児および保護者に対して、適切な助言指導を行います。	健康づくり課
7	子どものほめ方教室	発達障害児支援事業費	子どものかかわりや育てにくさを感じている保護者に、子どもをほめて育てる基盤づくりに努めます。	33	○ほめ方講演 <参加者>25名 ○ほめ方教室:4回シリーズでロールプレイ等を実施 <参加者>実7名(延19名)	今後も講演会や教室を通じ、保護者にほめて育てるかかわり方を学んでもらうことで子育ての心配や不安が軽減できる親支援の事業として継続していくとともに、講演会や教室のネーミングを工夫し、より多くの方に参加してもらえるよう案内します。	健康づくり課
8	重度心身障害児への医療費助成	重度心身障害児(者)医療助成費	重度心身障害児の健康の保持及び福祉の向上を図ることを目的に、保険診療による自己負担額を助成します。	141,668	平均受給者数:868人 医療給付費:21,719件 140,303,513円 審査支払手数料:20,991件 1,364,415円	事業を安定的に継続実施していきます。	保険医療課

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
9	自立支援医療(育成医療・精神通院)助成	障害者自立支援医療(育成医療)給付費	手術等により障害が改善される見込がある場合、指定の医療機関受診医療費の一部を助成します。	1,171	延べ件数:100件	自立支援医療(育成医療・精神通院)助成の適正実施に努めます。	子ども支援課
10	障害児支援利用援助・サービス利用支援	障害児相談支援給付費	相談支援専門員が、児童の成長・発達のために、利用児童や保護者と相談し、ニーズを基に目標を立て、児童通所支援、障害福祉サービス等の利用について計画・相談に応じます。	6,320	相談支援事業所:7事業所 延べ件数:357件	保護者と事業所、学校など関係機関との連携を推進し、相談支援専門員の役割の周知に努めます。	子ども支援課
11	児童短期入所(ショートステイ)	障害(児)者短期入所給付費	保護者の疾病などにより一時的に家庭で養育することが困難な障害のある児童を短期間施設等で預かります。	6,221	2事業所 延べ件数:430件	保護者の方の負担を軽減するため、必要な利用者、家庭を事業所等と連携し、支援していきます。	子ども支援課
12	児童居宅介護(ホームヘルプ)	障害(児)者居宅介護給付費	障害のある児童を対象に、自宅で入浴、排泄、食事などの介助を行います。	1,645	児童は2事業所 延べ件数:260件 成長に伴う保護者の負担を軽減するため、入浴介助の支援をされている	保護者の方の負担を軽減するため、必要な利用者、家庭を事業所等と連携し、支援していきます。	子ども支援課
13	児童通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービス)	障害児通所給付費	<児童発達支援> 日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行う。未就学児対象。 <放課後等デイサービス> 授業終了後または休日に、生活能力の向上のために必要な訓練・社会との交流を行う。就学児対象。	121,474	<児童発達支援> さくらんぼ園他2法人等1,032件 <放課後等デイサービス> こども療育センター他5法人等917件	児童発達支援、放課後等デイサービスともに、実施事業所が不足していることから、各関係機関との連携を推進し、可能な限りニーズに応えられるよう利用調整に努めます。	子ども支援課
14	日中一時支援(日帰り短期入所)	障害(児)者日中一時支援事業費	家庭で監護を行う人がいないなどの理由から、一時的な身守りが必要な障害児を日中に施設等で預かり、活動の場の提供や見守りを行う。	1,554	2事業所に委託 延べ利用者数236人	実施事業所が不足(職員体制の確保困難等)していることから、各関係機関との連携を推進し、可能な限りニーズに応えられるよう利用調整に努めます。	子ども支援課
15	日中一時支援(就学児童等タイムケア事業)	障害(児)者日中一時支援事業費	家庭で監護を行う人がいないなどの理由から、一時的な身守りが必要な障害児を日中に施設等で預かり、長期休み中の活動の場の提供や見守りなどを行う。	13,053	1事業所に委託 延べ利用者数2,076人	平成30年度末で閉鎖予定のため、放課後等デイサービス事業所等と連携し、利用希望者への利用調整に努めます。	子ども支援課
16	小・中学校特別支援学級、舞鶴支援学校等の児童・生徒の交流	心身障害児ふれあいレクリエーション事業費	舞鶴支援学校、各小・中学校支援学級、聾学校に通う児童が一堂に集まりレクリエーションを行ったり、日頃の絵画や作品を展示する作品展を実施し交流するための経費を補助する。	840	ふれあいレクリエーション:児童330名参加 作品展:3日間開催	障害児、教諭、保護者、関係支援団体の相互交流、作品展示、レクリエーション事業を通じた地域交流事業が展開していけるよう、連携・支援する。	子ども支援課
17	理解促進研修や啓発事業の実施	舞鶴市障害児育成会等事業費補助金	障害児者育成会が実施する相談事業、交流事業、研修事業を支援し、一人ひとりの自立に向けた運動を補助する。	30	保護者交流会、行事、コンサート等の実施	今後も育成会の活動が継続され、事業が展開していけるよう、連携・支援します。	子ども支援課
18	就労に向けた関係機関とのネットワークづくり	ひとり親家庭自立支援事業費	京都府ひとり親家庭自立支援センター、ハローワーク等と連携し、ひとり親家庭の自立に向けた就労を支援する。	—	就労等相談を月2回定期開催	京都府ひとり親家庭自立支援センター、ハローワーク等との連携強化を図り、就労支援、生活総合相談など自立支援に努めます。	子ども支援課
19	特別児童扶養手当・障害児福祉手当の支給	児童扶養手当給付費	中程度以上の障害の状態にある児童を鑑護している児童の母又は父などに対して、手当を支給します。	9,872	<特別児童扶養手当> 196人(支給:京都府) <障害児福祉手当> 677人、9,872千円	—	子ども支援課

〔施策の方向性〕(2)児童虐待防止対策と相談体制の充実

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	子ども総合相談センターと関係機関との連携強化	子ども総合相談センター運営経費	児童虐待ケースや見守りが必要なケースに対応するための地域ネットワーク組織である要保護児童対策地域協議会において、関係機関との間で支援に向けた情報共有と連携を行っています。	—	舞鶴市要保護児童対策地域協議会置ける調整機関として各種会議を開催 ○代表者会議:年1回(20の関係団体) ○実務者会議:要保護部会12回(毎月開催)、要支援部会6回(隔月開催) ○個別ケース会議:31回(随時開催)	相談内容が複雑化しており、関係機関との情報共有と連携がより重要となっています。	子ども支援課
2	要保護児童対策地域協議会	子ども総合相談センター運営経費		—			子ども支援課
3	児童虐待ケースフォロー会議	子ども総合相談センター運営経費	要保護児童対策地域協議会で進行管理しているケースについて、実務担当者が支援策についての協議を随時行っています。	—	年間31回開催	対応困難ケースが増えており、実務担当者の専門性向上と関係機関間の情報共有、連携の重要性が増しています。	子ども支援課
4	児童虐待防止啓発	子ども総合相談センター運営経費	児童虐待を防止するためには、地域全体で子どもを見守ることの重要性を提唱し、児童虐待に対する関心を高める活動を行います。	—	児童相談所全国共通ダイヤル189番の実施に伴い、ホームページへの掲載とチラシの自治会配布や行事での広報グッズの配布	各行事を利用し、広報活動に努めます。	子ども支援課
5	養育支援訪問事業	子ども総合相談センター運営経費	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保します。	—	市の保健師、助産師、保育士、相談員により、専門的相談支援を実施。 ○訪問実績 15家庭 計50回	市職員(保健師、保育士、相談員等)による乳児家庭等への専門的相談支援を継続するとともに、民間団体による育児家事援助の実施を検討する。	子ども支援課

[施策の方向性] (3)ひとり親家庭の自立支援の推進

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	ひとり親家庭の自立支援	母子家庭の自立支援(拡大)	ひとり親家庭の自立に向け就労に有利な資格を取得するための費用を助成するほか、自立支援員を配置し母子家庭等の相談に応じます。	8,316	母子・父子自立支援員 1名配置 自立支援教育訓練給付金 1名 高等職業訓練促進給付金 5名	京都府ひとり親家庭自立支援センター等との連携強化を図り、就労支援、生活総合相談など自立支援方策を拡充する。	子ども支援課
2	児童扶養手当の支給	児童扶養手当	父又は母のいない家庭の児童や父又は母が重度の障害の状態にある家庭の児童の健全な成長を図るため、児童の母又は父などに対して、手当を支給します。	380,287	全部支給 延4,906人 207,720千円 一部支給 延4,333人 127,884千円 2子加算(@5,000) 延3,768人 計34,892千円 3子加算(@3,000) 延1,194人 計 6,839千円 年金併給 延80人 1,490千円	—	子ども支援課
3	ひとり親家庭医療費助成	ひとり親家庭医療助成費	ひとり親家庭の児童とその親の健康の保持及び福祉の向上を図ることを目的に、保険診療による自己負担額を助成します。	68,409	平均受給者数:2,145人 医療給付費:23,981件 66,863,918円 審査支払手数料:23,769件 1,544,985円	事業を安定的に継続実施していきます。	保険医療課
4	母子家庭奨学金の交付	—	父親と生計を同じくしていないか、父親が心身に障害のある18歳未満の児童を養育している母親などに奨学金を支給します。	—	京都府事業	—	子ども支援課
5	ひとり親家庭の生活支援・相談	ひとり親家庭の生活支援事業費	舞鶴市母子福祉会、京都府ひとり親家庭福祉推進員と連携し、地域での日常生活相談などを支援します。	233	講習等実施回数:6回 受講者数:延べ131人	舞鶴市母子福祉会は、8名(4名は30~40歳代)が京都府ひとり親家庭福祉推進員であり、この事業も含め地域に根差した日常生活支援活動を展開。今後は、父子家庭の推進員などひとり親支援の充実を図る。	子ども支援課

[重点施策5] 地域における子どもの育ちの支援と安全に安心して子育てができるまちづくりの推進

[施策の方向性] (1)子育て支援サービスの充実

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	地域子育て支援拠点事業	子育て支援基幹センター運営経費	乳幼児をもつ子育て中の親同士の交流や親と子どもの遊びの場を提供し、子育てについての相談や子育てに関する情報の提供、助言など、利用者支援に努めます。	5,170	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載	子ども支援課
		地域子育て支援拠点運営経費	地域を中心とした子育て支援活動を担うとともに、多くの子育てで家庭が利用しやすいよう拠点の周知・啓発を強化します。	27,050	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載	
		子育て交流施設管理運営経費	乳幼児をもつ子育て中の親同士の交流や親と子どもの遊びの場を提供し、子育てについての相談や子育てに関する情報の提供に努めます。	21,678	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載	重点施策(1)施策の方向性(1)に掲載	
2	子育て短期支援事業	子育て短期支援委託事業費(ショートステイ)	保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合又は経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、当該児童等を児童養護施設において一時的に養育し、又は保護を行います。	643	〇舞鶴学園 延利用人数28人 延利用日数124日 〇舞鶴双葉寮 延利用人数11人 延利用日数42日	ショートステイについては、緊急的な対応が困難な場合があります。その対応について検討します。	子ども支援課
		子育て短期支援委託事業費(トワイライトステイ)	保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり家庭において児童を養育することが困難となった場合その他緊急の必要がある場合に、当該児童を児童養護施設において保護し、生活指導、食事の提供等を行います。	1,311	〇舞鶴学園 延利用人数11人 延利用日数11日 〇舞鶴双葉寮 延利用人数240人 延利用日数1676日	平成30年度以降に舞鶴双葉寮の改修工事が予定されており、工事期間中も施設及び委託事業に支障が生じないよう調整を図ります。	
3	ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポート・センター事業費	乳幼児や小学生の子どもの預かり等の援助サービスを受けたい親(お願い会員)とし、その援助を行う者をまかせて会員として、相互の援助活動に関する連絡調整を行い、子どもの保育所等への送迎や終了後の預かりを実施します。	5,475	会員登録者数 901人 ※内訳:おねがい会員 589人 まかせて会員 258人 両方会員 54人 活動実績 1,332件 主な利用内容 習い事、幼稚園等の送迎	更なるサービス向上につながるよう検討を行います。	子ども支援課
4	一時預かり事業(幼稚園の預かり保育を含む)	一時保育事業費補助金	親が就労、病気、冠婚葬祭等で、一時的に育児が困難になった時や、育児ストレスを軽減したい時に、保育所などで乳幼児の預かりを実施します。 また、私立幼稚園で実施している在園児を対象として通常の教育時間以外の日及び時間においての子どもの預かりを、公立幼稚園においても実施します。	13,509	利用園数及び利用者数 (保育所) 実施園数 公立3 私立10 延べ利用者数 公立229 私立847 (幼稚園) 実施園数 公立1 私立12 延べ利用者数 公立2,546 私立59,401	ほとんどの認可保育所で実施しておりますが、全体として必要な保育士確保が課題となっています。	幼稚園・保育所課
5	延長保育事業	延長保育促進事業費補助金	保育所を利用する保育時間認定を受けた子どもを対象に、保護者の希望により利用時間以外の保育を実施します。	5,247	利用園数及び利用者数 (保育所) 実施園数 公立3 私立11 延べ利用者数 公立728 私立5,709	引き続き、提供体制の確保に努めます。	幼稚園・保育所課
6	病児保育事業	病児保育支援事業費	子どもが風邪をひいたり熱を出した時、仕事や急な用事で親が家庭において養育できない場合、病院に付設された専用スペースにおいて看護師、保育士等の専門スタッフが子どもを預かります。	10,310	実施施設数及び延べ利用日数 実施施設数 1 延べ利用日数 768	1日の利用定員が6人であり、冬季など季節によっては予約が集中する場合がありますなど、ニーズに応えられない場合があるが、ここ数年の利用傾向から量的には現在の提供体制で対応できています。	幼稚園・保育所課

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
7	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	放課後児童健全育成事業費 (拡大)	就労等により保護者が日中家にいない児童の適切な遊びの場や生活の場を確保し、児童の健全な育成と保護者の子育てと仕事の両立支援を行います。	93,544	〇市内利用児童数(H29.5.1付) 1年生:246人、2年生:253人 3年生:186人、4年生:51人 5年生:30人、6年生:15人 計781人 〇クラブ数 ①地域運営 17小学校区 25クラブ (大浦小学校を除く) ②社会福祉法人運営 3クラブ (ふたば、なかすじ保育園、 南舞鶴) ③夏休み児童クラブ(全市域型) 東地区 北都信金旧北吸支店 8人 勤労者福祉センター 23人 西地区 舞鶴幼稚園 21人 大浦小学校 20人	年々、利用希望者が増加しており、受入が困難なクラブあるため、今後の利用者見込に応じた施設と支援員確保が課題であります。 〇平成30年度計画 ①夏休み児童クラブ(全市域型)を東地区に2ヶ所、西地区に1ヶ所を開設 ②大浦小学校区で児童クラブを通年開設 ③放課後児童クラブ部会において、10年～15年(中期的)を見据えた運営について検討する。	子ども支援課
		放課後児童クラブ整備費	経年劣化した放課後児童クラブ室の改修や市民ニーズに応じた新たなクラブ室の整備を行います。	—	実績なし	改修については、必要に応じ、緊急性のあるものから計画的に実施、新たな整備については、利用希望者の内、市内の低学年児童が全て利用できることを基本的な考え方として、利用者見込みを元にして必要な整備を進めます。	
		放課後児童クラブ利用者負担軽減補助金	放課後児童健全育成事業を利用している者に対し、当該利用者の費用負担の軽減を図るため、補助金を交付しています。	2,234	〇生活保護世帯(全額補助) 6世帯 204千円 〇市民税非課税世帯(1/2補助) 60世帯 2,030千円		
8	子育てサークルの育成	子育て支援基幹センター運営経費	子育て中の親が、仲間づくりを行うサークルの組織化とその活動を支援し、親同士の交流や子どもとの関わりなど、子育てを学ぶ機会を創出するとともに親自身の力を引き出す取り組みになるよう努めます。	5,170	子育てサークルの発足を目的の一つとした行事を開催 「ひよこひろば」:6回/年 現在登録:36サークル	組織化と活動場所の提供など、子育てサークルの主体的な活動を支援する。	子ども支援課

〔施策の方向性〕(2)地域での子育て支援のネットワークの充実

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	舞鶴子ども育成支援協会の活動支援	舞鶴子ども育成支援協会補助金	子どもたちが心身ともに健やかに成長することを目指し、市民総ぐるみの子育て支援活動及び健全育成活動を推進する当該協会の運営経費について支援を実施します。	900	〇参画団体 40団体 (各小学校区地域子育て支援協議会、自治連・区長連他) 〇事業内容 ①少年の主張大会の開催 250名参加 ②子ども文化劇場 1300名参加 ③「地域で子育て支援」街頭啓発活動 11月に東・西地区で実施 ④子育て講演会 100名参加 ⑤広報紙「子育て」の発行 7000部	これまでの実施事業の評価を行い、より良い子育て支援活動の支援を図るとともに、地域の子育て力の向上につながる活動に対して継続して支援します。	子ども支援課
2	地域子育て支援協議会の活動支援	地域子育て支援推進事業費補助金	子どもの健全育成を図るため、各地域において実施される子育て支援事業に要する運営経費について支援を実施します。	2,685	〇補助対象団体 各小学校区地域子育て協議会18団体 〇主な事業内容 児童の登下校時の見守り活動、花いっぱい運動、昔あそび、親子交流行事等		子ども支援課
3	各種団体やNPOの支援	—	子どもや子育て支援にかかわるNPOや各種市民団体の育成やその活動を支援します。	—	子どもや子育て支援にかかわる市民団体等が実施する行事の後援(広報や名義使用)を実施	自主的に行事等を実施する市民団体等の広報支援等を継続して行い、地域ぐるみの子育て支援活動の活発化につなげます。	子ども支援課
4	地域における子ども・若者の健全育成支援	子ども・若者健全育成事業補助金	「善行表彰基金条例」を改正し、青少年善行表彰に加えて、子ども・若者の健全育成や支援に関わる財源を持たない民間グループ等の活動や市民意識の啓発普及等に係る活動経費の一部を助成するなど、基金の運用拡大を図り、子ども・若者の健全育成機運や基盤づくりにつなげます。*基金名称「子ども・若者健全育成基金」補助対象経費×1/2(上限100千円)	296	〇補助対象団体 5団体 〇主な事業内容 ちびっこソフトボール事業、野外でのレクリエーション活動、ホテル観賞等	子ども・若者が、自然・地域及び社会の人々との触れ合い等、直接体験ができる活動の場や機会を提供し、自主的活動に取り組む団体・ボランティアグループを支援します。募集期間の検討やグループや団体以外の構成員に広くよびかけてもらうことを周知します。	子ども支援課
5	学習支援事業(新規)	学習支援事業費	子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、次代を担う子どもたちが進学や就職など、将来に夢や希望をもって成長していけるよう、生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る。	1,090	・小学校5・6年生対象 ・モデル校2校(新舞鶴小・中舞鶴小)で週2回実施 新舞鶴小 60回開催 延児童635人 実人数12人 中舞鶴小 54回開催 延児童595人 実人数14人	平成30年度は同じ2校で継続実施し、順次他校へ拡大できるよう努めます。	子ども支援課

[施策の方向性] (3) 青少年健全育成の取り組みの推進

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	少年補導委員非行防止活動	少年補導センター運営費、少年補導委員活動費	子どもの好ましくない行動の早期発見と問題行動の習慣化、拡大化を未然に防止するため、少年補導委員による子どもへの声かけを中心とした街頭補導活動を実施します。	補導センター運営費 2,407 補導委員活動費 6,001	○少年補導委員95人(民間69・学校26) ○中学校区単位に校区委員会を設け、大規模校区は5班、小規模校区は1～2班の補導班を編成して活動 ○出勤回数 延505回 ○出勤人員 延1,846人 ○声かけ状況 帰宅指導や交通違反等	小・中・高等学校、各PTA、地域、関係機関と更なる連携を図り、青少年の非行の未然防止に努めます。	子ども支援課
2	青少年問題協議会	青少年問題協議会運営費	青少年問題に関する総合的施策の樹立に係る必要事項の調査審議、総合的施策の適切な実施をするために必要な関係行政機関相互の連絡調整を行うため、関係機関による協議会を設置しています。	—	平成27年度末で廃止。 平成28年度より「青少年問題協議会」、「青少年善行表彰被表彰者選考委員会」、「子ども子育て会議」「補導センター運営協議会」を統合した子ども若者支援会議を設置し、本市における子ども若者の育成や支援並びに子育て支援に関する施策その他の取組を総合的に調査審議しています。 子ども若者支援会議 3回開催 青少年健全育成部会 2回開催	—	子ども支援課
3	青少年善行表彰	青少年善行表彰経費	子どもが心身ともに健やかに成長することを願い、社会生活・教育・文化等の面で顕著な善行があったと認められる個人、団体を表彰します。	131	表彰件数 個人6人 内容: 小さな親切的行為、人命救助、自然保護等	善行表彰基金を活用し、広く青少年の善行の励行を推し進めるよう努めます。	子ども支援課
4	有害環境浄化対策	少年補導センター運営費、少年補導委員活動費	社会環境浄化推進員や少年補導委員により、書店、レンタルビデオ店、携帯電話取扱店等への立入調査の実施、コンビニや個人タバコ店等に対して未成年喫煙防止の啓発を行う等、有害環境から子どもを守るための取組を行います。	補導センター運営費 2,407 補導委員活動費 6,001	少年補導委員が自主的に組織する少年補導委員連絡協議会の活動で、有害図書関係事業所に販売等の禁止チラシの配布と声かけを実施	京都府等関係機関と連携し、継続実施していきます。	子ども支援課

[施策の方向性] (4) 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	子どもの見守り隊への支援	子育て支援一般事務経費	通学路における犯罪や事故を未然に防止するため、地域、学校、警察、保護者等が協力して取組む子ども見守り隊の活動を支援します。	—	重点施策(5)施策の方向性(2)に掲載	重点施策(5)施策の方向性(2)に掲載	子ども支援課
2	まいづるメール配信サービスによる不審者情報の発信	—	不審者情報や子どもの安全に関する情報を保護者や地域の皆さんにメールで配信します。	広報広聴課 予算	不審者情報の発信14件 ・声かけ 8件 ・後追い 3件 ・不審な行動 2件 ・撮影 1件		学校教育課
3	青色回転灯搭載公用車の巡回活動・地域子育て支援協議会への設置促進	—	地域における防犯体制を強化するため、視覚的効果の高い青色回転灯を装備した公用車による防犯パトロールを実施します。	—	警察、関係機関、防犯ボランティア団体と連携して、歳末特別警戒パトロールに参加。	パトロール回数の増加に努めます。	市民課
		地域子育て支援推進事業費補助金	地域における防犯体制を強化するため、地域子育て支援協議会が行う自主的な防犯パトロールを促進するため、車載型青色回転灯の整備を支援します。	11	1件 ※支援内容 青色回転灯の設置には、警察の許可及び自動車の車検証の書き換えが必要になるため、その経費を補助(上限20千円/台)		子ども支援課

[施策の方向性] (5)ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	事業所啓発事業	市民や事業所に対して、セミナーの実施やリーフレットの作成・配布等により、ワーク・ライフ・バランスについての啓発を行います。	148	・事業所支援セミナーの開催 内容:働き方改革 開催回数:1回 参加者数:21名 事業所数:15 ・事業所リーフレットの作成・配布 作成部数:1,500部 配布先:市内企業(商工会議所会員)等	たくさんの事業所に参加してもらうため、事業所のニーズに応じたテーマや参加しやすい時間に講座を開催するとともに、事業所向けのリーフレットを発行することによりワーク・ライフ・バランスの啓発を行う。	人権啓発推進室啓発推進課
		舞鶴市就業支援センター運営経費	ジョブ・サポートまいづる(舞鶴市就業支援センター)を拠点に、ハローワーク舞鶴や京都ジョブパークをはじめとする関係機関と連携して、子育て中の求職者を対象とした相談業務を実施します。	8,467	子育て中の親・ひとり親の就職支援事業として「マザーズジョブカフェ巡回相談」をジョブ・サポートまいづるにおいて実施 ・開催回数:12回 ・参加延べ人数:24人	「マザーズジョブカフェ巡回相談」のほか、子育て中の母親に対する雇用情報提供機会を増やすため、舞鶴市子育て交流施設等、対象者が集まる場所における「ジョブ・サポートまいづる」の周知活動を強化している。	企業立地・雇用促進課
2	性別にとらわれない子育て等に関する意識の普及・啓発	①女性チャレンジ推進事業費 ②男女共同参画計画啓発事業費 ③情報誌発行事業費	男女共同参画社会の実現に向け、セミナーの実施や情報誌の作成・配布等により、男女共同参画の意識づくりについての啓発を行います。	841	①女性チャレンジ推進事業 平成28年度より、「女性チャレンジ推進事業費」と「ステップアップセミナー事業費」を統合し、「男女共同参画セミナー事業費」へ変更。チャレンジと人材育成の内容のセミナーを隔年実施。 内容:チャレンジ支援 開催回数:3回 参加者数:延73名 ②男女共同参画講演会の開催 演題:「女(ひと)と男(ひと) 自分らしく輝ける未来を」 参加者数:160名 ③情報誌「かがやき」の作成・配布 発行回数:3回 作成部数:6,000部/回 配布先:自治会、市内施設、市内企業等	①②多くの方に参加していただけるテーマ、内容などを検討し、効果的なセミナーや講演会を開催する。 ③身近なことから少しでも男女共同参画に関する意識を持ってもらえるよう、広報まいづるを活用して広く市民に情報発信を行う。	人権啓発推進室啓発推進課

[施策の方向性] (6)安心して外出できる環境の整備

NO.	事業名	予算事業名	事業概要	H29決算額 (単位:千円)	H29事業実績	課題・今後の方向性	担当課
1	人にやさしい道づくりの推進	交通安全推進事業費	子供、高齢者などの交通弱者や自転車などが安全で安心して通行できる道路整備を進め、快適で安心・安全なまちづくりを推進します。	114,401	○歩道の整備 ・女布七日市線、上安倉谷線、吉井線 ○ガードレール、区画線、道路照明や交通安全灯などを設置 ・市内全域	国の交付金の配分等財源の確保が課題	土木課
2	公共的施設のユニバーサルデザインに配慮した整備の推進	庁舎改修事業 (窓口カウンター改修工事)	市民が利用しやすく、市民にわかりやすい市役所づくりに向けて、環境整備を行い、市民の利便性の向上を図ります。	1,263	ローカウンターの増設(お客様サービス課・市民課生活相談係)		資産マネジメント推進課
3	公共交通機関のユニバーサルデザインに配慮した整備の促進	-	路線バスにおけるノンステップバスや低床化バスの導入など、ユニバーサルデザインに配慮した環境整備を促進します。	-	京都交通(市内路線バス)ノンステップバス及び低床化バス 導入車両数9台 「東西循環線」をはじめ、乗車人員が多い路線に優先して配車されている。	ノンステップバスや低床化バスの導入促進やバス待ち環境の整備など、交通事業者と連携し、誰もが利用しやすい公共交通の環境整備に取り組みます。	企画政策課
4	交通安全運動の推進	-	教育機関等と連携した自主的、効果的な交通安全教育及び交通事故防止のための活動を促進します。また、各機会や媒体を利用した交通安全に関する広報活動の推進、全国及び府域一斉に取り組む交通安全運動を実施します。	-	・全国交通安全運動(春・秋) ・交通事故防止府民運動(夏・年末) ・府域一斉街頭啓発(年4回) ・市内小中学校、放課後児童クラブでの交通安全教室実施	警察、関係機関、交通安全ボランティアと連携した取組を引き続き推進します。	市民課
5	子育て応援情報・子育てマップの提供	子育て支援基幹センター運営経費	遊び場、幼稚園・保育所(園)、病院、公園等のマップや様々な子ども・子育て支援サービス情報をまとめた「子育て応援ブック」を作成し、関係機関に配布するとともにホームページ等のメディアを活用してわかりやすい情報提供に努めます。	5,170	・子育て応援ブックの発行 ・子育て応援ネットまいづるの発信	30年度より民間企業と協働で「子育て応援まいづるブック2018」を発行。市内事業者の協力のもと広告を掲載し、その費用で作成。妊娠届け時やこどもには赤ちゃん事業での配布をするとともに、公共施設や産婦人科に設置するなど、情報提供に努めます。	子ども支援課